

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月8日

上場取引所 大

上場会社名 タカセ株式会社

コード番号 9087 URL <http://www.takase.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大宮司 典夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 島津 和人

TEL 03-3571-9497

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	7,425	△0.7	366	6.6	353	0.5	135	△33.3
22年3月期第3四半期	7,476	△13.0	343	△32.4	351	△37.3	203	△38.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	13.28	—
22年3月期第3四半期	19.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	10,504	7,575	72.1	742.66
22年3月期	10,835	7,567	69.8	739.45

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 7,575百万円 22年3月期 7,567百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	10.50	10.50
23年3月期	—	0.00	—		
23年3月期(予想)				10.50	10.50

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,800	△0.7	410	10.5	390	4.4	130	△32.4	12.72

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 10,545,133株 22年3月期 10,545,133株
② 期末自己株式数 23年3月期3Q 344,836株 22年3月期 311,116株
③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 10,224,909株 22年3月期3Q 10,294,474株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法にもとづく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法にもとづく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策、中国などの新興国の景気拡大にともなう輸出の増加や生産面の持ち直し等によって、企業業績の緩やかな回復の動きが見られるものの、雇用情勢の悪化や個人消費の低迷のほか、政府の経済対策打切り、円高の影響等により、引続き、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する物流業界は、顧客の物流コスト圧縮の要請と業者間の過当競争による料金低下という厳しい環境が続いております。

こうした状況の中で、当社グループは「グループ経営の強化」を重要課題に掲げ、グループ各社がそれぞれの事業分野や地域において競争力を高め、収益力向上を果たすことを目指して効率化に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、中国などの新興国の景気拡大にともない、輸出・輸入部門ともに全般的に貨物の取扱量が増加したことのほか、7月に入って、国内顧客の業務取扱量が総じて持ち直してきておりますが、当社グループの営業収益は前年同期間と比較して0.7%減の74億25百万円の計上となっており、前年同期間の営業収益には至っておらない状況にあります。

営業費用におきましては、これまで進めてきた作業部門における運営体制改善や業務量に応じた人員投入と作業効率向上、賃借倉庫の一部返却、運送事業分野での不採算業務の効率化などのコスト改善を推進したことに加え、残業の削減など経費削減に強力に取り組んだことにより、営業利益は前年同期間と比較して6.6%増の3億66百万円となりました。

また、経常利益は前年同期間と比較して0.5%増の3億53百万円となりました。

特別損益項目におきましては、投資有価証券売却益24百万円等を特別利益に計上した一方で、役員退職慰労金58百万円等を特別損失に計上いたしました。

さらに、法人税、住民税及び事業税等の諸項目を計上した結果、四半期純利益は、前年同期間と比較して33.3%減の1億35百万円の計上を余議なくされました。

②報告セグメントの状況

A. 総合物流事業におきましては、中国などの新興国の景気拡大等にもない、輸出・輸入ともに貨物の運送取扱量が増加したことのほか、7月に入って、国内顧客の業務取扱量が総じて持ち直してきてはいるものの、リーマン・ショック以前の状況にまでは至っておらず、営業収益は73億3百万円となりました。また、営業総利益は、賃借倉庫の一部返却や残業の削減など経費削減に強力に取り組んだことにより9億1百万円となりました。

B. 運送事業におきましては、当事業が、主に、総合物流事業に対する運送分野を担っており、国内顧客の業務取扱量が総じて低迷したことから、営業収益は9億38百万円となりました。また、営業総利益は、不採算業務の効率化などのコスト改善を推進したものの、35百万円の計上に止まりました。

C. 流通加工事業におきましては、当事業が、主に、総合物流事業に対する流通加工（倉庫内オペレーション）分野を担っており、運送事業同様、国内顧客の業務取扱量が総じて前年同期間までの回復にまでは至っておらない状況のため、営業収益は9億98百万円となりました。また、営業総利益は、作業部門における運営体制改善や業務量に応じた人員投入と作業効率向上を推進したことにより、79百万円を計上することができました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態の分析

A. 資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億31百万円（△3.1%）減少し、105億4百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金が96百万円増加したほか、受取手形及び売掛金が96百万円増加した一方で、繰延税金資産が70百万円の減少、流動資産のその他の項目で立替金の回収が図られたこと等の影響で1億31百万円の減少、有形固定資産の合計では、減価償却等によって1億86百万円の減少があったほか、投資その他の資産のその他の項目で差入保証金および保険積立金の返金があったこと等の影響で1億18百万円の減少があったことによるものであります。

B. 負債

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ3億39百万円（△10.4%）減少し、29億29百万円となりました。

この主な要因は、支払手形及び営業未払金が営業収益の減少を反映して営業原価が減少したことによって54百万円減少したことのほか、賞与引当金が59百万円減少、流動負債の役員退職慰労引当金が94百万円減少、長・短期借入金が1億18百万円減少したことによるものであります。

なお、社債において、2億円を1年内償還予定の社債に表示組替をしております。

C. 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ7百万円（0.1%）増加し、75億75百万円となりました。

この主な要因は、前期剰余金処分にとまう期末配当金の支払による減少1億7百万円と四半期純利益による増加1億35百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが2億70百万円の増加（前年同期間は1億11百万円の資金増加）、投資活動によるキャッシュ・フローが1億1百万円の増加（前年同期間は28百万円の資金減少）、財務活動によるキャッシュ・フローが2億43百万円の減少（前年同期間は2億7百万円の資金減少）となり、現金及び現金同等物に係る換算差額を調整し、当第3四半期連結会計期間末には、24億60百万円となりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間末の資金残高は、前連結会計年度末より1億19百万円増加しました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得された資金は、2億70百万円（前年同期間対比1億58百万円の収入増）となりました。

この主な要因は、税金等調整前四半期純利益の資金増2億89百万円（前年同期間対比66百万円の収入減）、減価償却費の資金増2億17百万円があった一方で、売上債権の増減額において96百万円の資金減（前年同期間は53百万円の収入増）、仕入債務の増減額において54百万円の資金減（前年同期間対比83百万円の支出減）のほか、法人税等の支払額において66百万円の資金減（前年同期間対比2億83百万円の支出減）があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得された資金は、1億1百万円（前年同期間は28百万円の資金減）となりました。

この主な要因は、その他の収入項目で差入保証金および保険積立金の返金により1億5百万円の資金増があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出された資金は、2億43百万円（前年同期間対比35百万円の支出増）となりました。

この主な要因は、長・短期借入金の収入と支出の差引きが1億18百万円の資金減となり、さらに、配当金の支払額1億7百万円の資金減があったことによるものであります。

なお、自己株式の取得による支出は、7百万円であります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期累計期間において、前回公表（平成22年11月5日付「平成23年3月期第2四半期決算短信」）の通期予想数値対比で、当期純利益が若干上回っておりますが、第4四半期会計期間は例年季節的要因による業績低迷時期であることや特に当面の事業環境が甚だ不分明でありより厳しくなる懸念もあることのほか、株式市況の不安定要素があることから、平成23年3月期通期の連結業績予想は、上記の前回公表のとおりとして、現時点での修正はありません。

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①たな卸資産の評価方法

実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として、簡便な合理的な方法によっております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出しております。

③一般債権の貸倒見積高の算定方法

前連結会計年度において適用した貸倒実績率によっております。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ186千円減少し、税金等調整前四半期純利益は10,026千円減少しております。

②表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）にもとづく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,466,987	2,370,455
受取手形及び売掛金	1,353,445	1,256,609
原材料及び貯蔵品	11,922	11,538
前払費用	41,788	45,851
繰延税金資産	36,009	106,420
その他	253,137	384,348
貸倒引当金	△3,995	△4,080
流動資産合計	4,159,295	4,171,143
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,890,967	7,897,451
減価償却累計額	△5,459,588	△5,320,505
減損損失累計額	△52,617	△52,617
建物及び構築物(純額)	2,378,761	2,524,328
機械装置及び運搬具	2,099,625	2,111,065
減価償却累計額	△1,965,641	△1,947,801
機械装置及び運搬具(純額)	133,983	163,264
土地	2,247,702	2,247,702
その他	352,245	352,217
減価償却累計額	△305,431	△294,048
その他(純額)	46,814	58,169
有形固定資産合計	4,807,260	4,993,464
無形固定資産		
借地権	449,043	449,043
その他	73,095	75,898
無形固定資産合計	522,139	524,942
投資その他の資産		
投資有価証券	601,043	610,948
繰延税金資産	202,798	205,618
その他	226,942	345,569
貸倒引当金	△14,947	△15,805
投資その他の資産合計	1,015,836	1,146,331
固定資産合計	6,345,235	6,664,737
資産合計	10,504,531	10,835,881

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	482,918	537,601
1年内償還予定の社債	220,000	20,000
短期借入金	698,000	679,250
未払費用	160,960	150,280
未払法人税等	16,630	15,514
賞与引当金	34,985	94,446
役員賞与引当金	15,750	23,000
役員退職慰労引当金	—	94,750
その他	86,142	90,683
流動負債合計	1,715,386	1,705,525
固定負債		
社債	530,000	740,000
長期借入金	62,500	200,000
退職給付引当金	549,045	564,467
役員退職慰労引当金	60,112	46,237
その他	12,107	12,107
固定負債合計	1,213,765	1,562,812
負債合計	2,929,152	3,268,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,280	2,133,280
資本剰余金	2,170,568	2,170,568
利益剰余金	3,340,251	3,311,887
自己株式	△98,630	△91,074
株主資本合計	7,545,470	7,524,662
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52,997	56,866
為替換算調整勘定	△23,088	△13,985
評価・換算差額等合計	29,909	42,880
純資産合計	7,575,379	7,567,542
負債純資産合計	10,504,531	10,835,881

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収益	7,476,238	7,425,476
営業原価	6,404,402	6,355,712
営業総利益	1,071,835	1,069,764
販売費及び一般管理費	727,954	703,338
営業利益	343,881	366,425
営業外収益		
受取利息	1,377	796
受取配当金	25,814	11,021
受取賃貸料	3,178	3,278
その他	6,437	5,694
営業外収益合計	36,807	20,790
営業外費用		
支払利息	25,745	20,610
支払補償費	2,976	8,777
その他	546	4,791
営業外費用合計	29,269	34,179
経常利益	351,420	353,036
特別利益		
固定資産売却益	1,694	474
貸倒引当金戻入額	93	942
投資有価証券売却益	—	24,274
子会社清算益	21,530	—
特別利益合計	23,319	25,691
特別損失		
固定資産除売却損	19,414	10,958
保険解約損	—	10,547
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9,840
役員退職慰労金	—	58,300
特別損失合計	19,414	89,645
税金等調整前四半期純利益	355,325	289,082
法人税、住民税及び事業税	106,288	77,374
法人税等調整額	45,337	75,887
法人税等合計	151,625	153,261
少数株主損益調整前四半期純利益	—	135,821
四半期純利益	203,699	135,821

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	355,325	289,082
減価償却費	256,040	217,561
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,066	△942
賞与引当金の増減額(△は減少)	△75,624	△59,461
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,450	△7,250
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△8,363	△15,421
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	15,112	△80,875
受取利息及び受取配当金	△27,191	△11,818
支払利息	25,745	20,610
為替差損益(△は益)	57	—
固定資産除売却損益(△は益)	17,719	10,483
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△24,274
子会社清算損益(△は益)	△21,530	—
売上債権の増減額(△は増加)	53,374	△96,836
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,120	△383
仕入債務の増減額(△は減少)	△137,957	△54,683
未払消費税等の増減額(△は減少)	23,799	3,397
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9,840
役員退職慰労金	—	58,300
保険解約損益(△は益)	—	10,547
その他	△4,822	75,610
小計	456,287	343,487
利息及び配当金の受取額	27,191	11,818
利息の支払額	△20,995	△17,974
法人税等の支払額	△350,726	△66,905
営業活動によるキャッシュ・フロー	111,756	270,425
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,000	△9,000
定期預金の払戻による収入	12,000	32,000
有形固定資産の取得による支出	△70,676	△43,071
有形固定資産の売却による収入	38,937	1,961
投資有価証券の売却による収入	—	27,654
子会社の清算による収入	1,713	—
貸付けによる支出	△150	—
貸付金の回収による収入	340	420
その他の支出	△1,902	△13,825
その他の収入	—	105,558
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,737	101,697
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,170,000	1,030,000
短期借入金の返済による支出	△1,061,000	△992,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△276,850	△156,750
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
自己株式の取得による支出	△21,584	△7,556
配当金の支払額	△108,477	△107,181
財務活動によるキャッシュ・フロー	△207,912	△243,487
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,939	△9,102
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△131,833	119,532
現金及び現金同等物の期首残高	2,546,794	2,341,455
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1,451	—

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,413,510	2,460,987

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループは、「運送」、「保管」、「作業（流通加工等）」といった物流サービスの提供を、国内のみならず海外にまで及んだ事業活動を展開しております。

具体的には、当社のように、資本力を活かした倉庫事業のほか利用運送事業ならびに流通加工事業等の倉庫内オペレーション業務を一体的に管理運営する事業として、総合物流事業（「サードパーティーロジステクス（3PL）型事業」）をおこなっております。

また、当社子会社の㈱タカセ運輸集配システムのように、貨物自動車による実運送事業を主な事業活動としているほか、タカセ物流㈱は、人材派遣および物流業務受託による流通加工事業等の倉庫内オペレーション業務を主な事業活動としております。

さらに、業務の受注形態において、当社のように、顧客からの受注が、「運送」「保管」「作業（流通加工等）」といった物流サービスを一括して受注する形態と、㈱タカセ運輸集配システムやタカセ物流㈱のように、「運送」のみ、あるいは「作業（流通加工等）」のみといった受注形態があります。

以上のことから、当社グループの報告セグメントとしては、「総合物流事業」、「運送事業」および「流通加工事業」の3つを報告セグメントとし、その他の付帯事業を「その他」としております。

2. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,288,645	75,529	34,593	7,398,768	26,708	7,425,476
セグメント間の内部売上高 または振替高	14,726	862,902	963,951	1,841,581	109,191	1,950,773
計	7,303,372	938,431	998,545	9,240,349	135,900	9,376,249
セグメント利益	901,997	35,318	79,280	1,016,596	19,444	1,036,040

	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書計上額 (注) 3
売上高		
外部顧客への売上高	—	7,425,476
セグメント間の内部売上高 または振替高	△1,950,773	—
計	△1,950,773	7,425,476
セグメント利益	33,723	1,069,764

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備保障事業等であります。

2. セグメント利益の調整額33,723千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業総利益と調整をおこなっております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。